

日野を**共**に創る
日野と共に**創**る
～企業と行政のパートナーシップ～



日野市は、企業との連携・協働を通じて、社会課題の解決や新たなビジネスの創出に取り組みます

企業と行政のパートナーシップ

少子高齢化や人口減少、急激に進む情報化やインフラの老朽化など、社会の急激な変化に伴い、地域が抱える課題は高度化・複雑化しています。

行政の経営資源が限られる中、このような社会的課題を行政だけですべてを解決していくことはもはや困難となりつつあります。

これからの中社会は、資源やノウハウ、課題認識を共有できる企業と行政がセクターを超えたパートナーとして相互の立場や役割を認識した上で、共に課題解決に取り組むことが求められています。

そのため、日野市では、企業との公式な連携窓口として「価値共創ポータル」を新たに設置し、企業との連携・協働を通じて課題解決につながる新たな価値の共創を目指しています。

共創のための3つの視点

地域・社会課題 の解決

子育てや高齢化、地域活性化、まちづくりなど、多岐にわたる地域・社会課題の解決に企業と共に取り組むことで市民サービスの向上を図っていきます。

価値共創 *Value Co-Creation*

地域価値 の向上

企業と共に、地域資源の活用による日野市の認知度向上や生活利便性の向上に取り組み、市民の生活の質の向上を図っていきます。

新たなビジネス 機会の創出

社会的課題の解決は、長期的視点では新たなビジネスの機会となります。

単なる一方的な民間活力への依存ではなく、社会的価値と同時に経済的価値も創出し、互いがWin-Winの関係を構築できる持続的な取り組みとしていきます。

手続きフローのイメージ



1. 連携提案・相談の受付

- 電子メール (kyoso_portal@city.hino.lg.jp) による提案、相談
- 3つの視点との整合、連携可能性の検討

価値共創 *Value Co-Creation*



2. 実現に向けた対話

- 対話を通じた実行条件、連携資源の有無等の確認
- 双方の役割、責任等の明確化

3. 行動計画策定、連携協定締結

- 連携事業の行動計画策定
- 連携協定の締結に向けた調整

4. 連携事業の実行

- 行動計画に基づく連携事業の実行
- 定期的な対話による連携事業の成果、課題等の把握
- 連携事業による成果の発信、PR



- 3つの視点と整合するご提案であっても、その内容によっては一定の判断に基づき連携不調となる場合があります
- 防災協定など、特定の分野や施策に関する連携提案は、主管部署をご紹介させていただく場合もあります
- 連携の可否に関わらず、対話やヒアリングに要する費用を市が負担することはありません

Case 1

TOYODA BEER復刻による地域活性化 石川酒造株式会社（福生市）

多摩地域最古のビールであるTOYODA BEERの復刻を通じて地域活性化を図るため、石川酒造株式会社（福生市）との連携・協働による「TOYODA BEERプロジェクト」を進めています。



多摩地域最古のビール

明治19年、日本が近代国家への歩みを進める中、豊田の山口平太夫によってビールが造られました。「山口麦酒」と名付けられたそのビールは、多摩地域で初めてのビール醸造であり、日野を代表する近代産業の1つでした。

平成25年度に行われた文化財調査にて、当時使用されていたビール瓶の破片やラベル、歴史的にも貴重な写真乾板などの資料が多数発見されました。

これらの資料は、幕末に新選組を生み出した日野ならではの何かを成し遂げようとする強い意志、そして新しい時代に果敢に挑もうとする革新性と柔軟性を兼ね備えた、まさに「日野人気質」を象徴するものと言えます。

復刻に向けて

多摩地域最古のビールが市内で造られていたという歴史的事実を市内外に広く発信すると共に、TOYODA BEERの復刻を通じて地域活性化を図るため、石川酒造株式会社（福生市）との連携・協働による「TOYODA BEERプロジェクト」がスタートしました。

プロジェクトはその後、産学官金の諸力融合により組織されたTOYODA BEERプロジェクト実行委員会に引き継がれ、石川酒造株式会社からも実行委員が派遣されるなど、復刻に向けて専門的な知見からの確なアドバイスをいただきました。

また、製造・販売の実施主体として、製品開発や関係各所への働きかけといった面でも多大なるご協力をいただきました。



TOYODA BEER

公式ホームページ

<http://toyoda-beer.tokyo/>



石川酒造株式会社
石川 瀧八郎 氏

明治中期、山口麦酒を醸造していた山口平太夫の娘の曾孫として石川家に生まれて五十年、最近は酒蔵の社会的意義を考えることが時々あります。

もとよりアルコール飲料は、コミュニケーションツールとして有用です。大切に造ったお酒を楽しく飲んでもらい、人が結びつき、良き人間関係を育む。住み良い社会づくりのちょっとした役に立つ。そんなところでしょうか。

その地の人が、その地のレストランで、その地で育った大麦を原料にしたビールを、その地について語りながら飲む。これぞまさに酒屋冥利。お役にたてて、最高に幸せです。

獨逸釀造法

残念ながら、明治時代に使用されていた原料や醸造方法等を記録した資料は残されていません。しかし、当時の新聞広告（明治21年7月10日 東京朝日新聞）の中に「獨逸釀造法」との記載があり、ドイツスタイル、すなわちラガービールであったことが分かりました。

石川酒造株式会社には、既存商品には無いTOYODA BEERオリジナルのテイストと風味の開発に取り組んでいただきました。開発期間は数か月に及び、開発コストの負担なども含めて全面的にご協力をいただきました。



TOYODA BEER復刻

平成27年7月26日、TOYODA BEERは発売となりました。発売されたビールは、麦芽を4種類使用して旨味を引き出すと共に、一部ローストした麦芽を使用することで、深いコクと香味を生み出しています。発売日当日には入荷した1,000本が約2時間で完売する店舗も出るなど、市民や消費者からの反応も大変好評でした。

また、この取り組みは新聞やテレビをはじめとした多くのメディアに取り上げられたことで、まちの話題となり「地域の活性化」というプロジェクトの目的が果たされました。石川酒造株式会社にとっても、販売主体としての経済的なメリットはもちろん、メディアを通じた自社のPR効果も図られました。

石川社長は発売にあたって「恩返し」という言葉を口にされました。

実は石川家と明治時代にビール醸造を行っていた山口家は縁戚関係にあり、当時山口家の清酒醸造を石川家が、助け、石川家のビール醸造を山口家が助けるという「共助関係」がありました。TOYODA BEERの復刻は、まさに歴史の再現とも言えるこの“共助関係”によって実現したのです。

Case 2

次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」 株式会社東芝（港区）

児童1人に1台のタブレットを貸与し、学校内だけでなく自宅においても最新のICTを活用した学習環境を提供することで、日常的な学習ツールとしてタブレットの活用効果を検証しています。

このプロジェクトには、国立大学法人信州大学、株式会社東芝、日本マイクロソフト株式会社、シャープビジネスソリューション株式会社といった多くの企業や大学が関わっています。



「教育のまち日野」を目指して

日野市立平山小学校は、平成22年度の総務省「ICT紹介プロジェクト」で児童学習用タブレットを導入し、先行実践校としてICTを活用した教材を用いた効果的な指導方法の研究を進めてきました。その結果、教育の情報化に大きく貢献したとして、平成26年度「情報化促進貢献個人等表彰」で文部科学大臣賞を受賞しました。

日野市教育委員会では「教育のまち日野」を目指し、次代をつくる特色ある学校つくりを推進しており、引き続き平山小学校において児童学習用タブレットの活用を進めています。

ICTを活用した「自立・協働創造」

手書き入力が可能な東芝製タブレット「dynabook Tab S80」を児童1人に1台貸与し、日常的な学習ツールとして活用する効果を検証することで、次世代の学習用タブレット及び学校ICTソリューションの開発に反映させます。

基礎基本の修得に加え、児童が能動的に学習に参加するアクティブ・ラーニング【注1】の実現にタブレットを活用します。また、自立した「個（児童）」が、協働学習を通じて問題解決に至るための道具として、タブレットと多様なアプリケーションソフト、デジタル教材を活用しています。

【注1】アクティブ・ラーニング：児童・生徒が主体的に問題を発見し、解を見出していく能動的な学習方法の総称。

学校と家庭の学びの接続

将来のBYOD【注2】時代に向けた、学校における次世代型情報環境整備のあり方を示します。また、学校と家庭の学びの連続性をタブレットとクラウドを活用して実現します。登校から下校までの学校敷地内における利用に限定せず、放課後子ども教室「ひのっち」での学習や、自宅への持ち帰り学習における問題や効果を検証することで、技術的な改善を図ると共に、運用ルール等の設定を検討することを狙います。

特にネットワーク環境の有無などによる学習効果への影響を検証すると共に、政府が児童1人に対し1台のタブレットPC環境の実現を予定している2020年に向けたクラウド環境の整備、セーフティネットの構築について提言します。

【注2】BYOD：Bring Your Own Device

企業や学校などで、従業員や児童・生徒が私物の情報端末などを持ち込んで業務や学習に利用する。

学びの記録を活用した「学び・指導・評価」

児童の学びの過程や成果物を、プライバシーを保護した上で、次の学びや指導・評価に生かせるようにするための可視化ツールや情報環境の整備のあり方を示します。特に、個々の児童が学習の過程で、どこでつまずくのか、なぜつまずくのか、どのように対処すべきかを可視化する事で、教員の指導を支援します。



株式会社東芝
石村 浩氏

株式会社東芝は、日本マイクロソフト株式会社、シャープビジネスソリューション株式会社と共に、プロジェクト「ひの@平山小」に取り組みます。各企業が持つ技術や知的財産を、製品やサービスの形でご提供させていただきます。また、教職員の方々、保護者の皆様へのサポートを通じて、新たな学びの環境づくりに貢献したいと考えております。

最新のICTを活用した学習で、学ぶことの楽しさを知った子どもたちが成長し、また次の世代に科学や技術を伝える人に育ってくれることを期待します。

企業との新たなパートナーシップの広がり — 主な連携協定締結企業 —



多摩信用金庫 「産業活性化に関する包括協定」

● 平成24年3月13日締結

● 協定内容

1. 工業活性化支援
2. 商業活性化支援
3. 農業活性化支援
4. 観光活性化支援
5. 創業支援



イオン株式会社 「相互協力・連携に関する協定」

● 平成26年9月30日締結

● 協定内容

1. まちづくり及び地域づくりに関すること
2. 市民の健康維持増進に関すること
3. 産業の活性化および地域雇用の創出に関すること
4. 緑化および環境保全に関すること
5. 災害対策、防災および防犯に関すること
6. 日野市版ご当地ワオンカードなどの活用に関すること
7. その他地域社会の活性化および市民のサービス向上に関すること



GEヘルスケア・ジャパン株式会社 「少子高齢化社会における 地域連携モデル作りのためのパートナーシップ協定」

● 平成26年11月17日締結

● 協定内容

1. 地域の健康・医療・福祉の向上に関すること
2. 地域産業の活性化に関すること
3. 産官学連携による地域人材の育成に関すること
4. 女性が働きやすいまちづくりの検討に関すること
5. 災害時の支援、連携に関すること
6. その他、地域の活性化に関すること

日野市 儲蓄共創ポータル (地域戦略室・企画調整課)

〒191-8686 東京都日野市神明1-12-1
(TEL) 042-585-1111 (代表) (E-mail) kyoso_portal@city.hino.lg.jp
平成27年10月発行

